

機関番号：33802

研究種目：若手B

研究期間：H21～H22

課題番号：21700678

研究課題名（和文） 在日外国人児童に対する安全教育の実態と児童の安全意識の構造解析

研究課題名（英文） Structure Analysis on Safety Education and Safety Awareness for the Children of Foreign Residents in Japan

## 研究代表者

木宮 敬信 (KIMIYA TAKANOBU)

浜松大学・ビジネスデザイン学部・准教授

研究者番号：20288400

研究成果の概要（和文）：在日外国人の滞在年数の長期化・定住化が進む中で、児童に対する効果的な安全教育プログラムの必要性が高まってきている。しかし、在日外国人児童の安全に関する現状は、十分に把握されていないようである。そこで、在日外国人児童を対象として、安全意識や知識、行動に関する質問紙調査を実施した。調査の結果、外国人児童は日本人児童に比べて IT 機器の利用が進んでいること、安全意識は高いものの日本で教えられている安全知識についての理解が不十分であること、防犯ブザーの配布といった教育施策が取られていないこと等が指摘された。この結果から、日本人児童向けの教育内容や本国での教育内容を流用するだけでは不十分であることが明らかとなった。外国人児童に対して、効果的な安全教育の機会をどのように提供することができるのか、多方面からの検討の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：As more foreign nationals are living in Japan for longer periods of time, with many settling down, there is a strong need to implement effective safety education programs for their children. Nevertheless, not much seems to be known about the safety of foreign-national children in Japan. We conducted a questionnaire-based survey about safety awareness, including knowledge and behavior of the children of foreign residents in Japan. As a result, we found that foreign children use IT devices more often and have a high level of safety awareness, but lack sufficient safety knowledge like what is taught at Japanese children. It was pointed out that educational policies, such as the distribution of safety buzzers, were not implemented. Our survey results showed that simply applying safety programs targeted at Japanese children to foreign children or adopting those used in their home country to their schools in Japan are not sufficient. These findings suggest the need for the consideration from various viewpoints of how the opportunity for the effective safety education should be delivered to the children of foreign residents.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード：在日外国人児童，安全教育，安全意識，多文化共生

## 1. 研究開始当初の背景

近年、犯罪から身を守るという課題が学校現場等で大きく扱われるようになり、多くの安全教育教材が作成されている。犯罪機会論に則った安全教育として、「地域安全マップ」を作成する学校も多く見られている。しかしながら、まだ多くの取り組みは、科学的知見に基づき体系化されているとは言えず、その評価についても明らかとはなっていない。このような現状を考慮し、平成19年度より科学技術振興機構社会技術研究開発センター（JST RISTEX）は、「子どもが犯罪に巻き込まれる事件の発生を受け、防犯対策に科学的な知見や手法を導入するとともに、社会に役立つ効果的で持続的な取り組みを実現すべきである」という理念の下に、新研究開発領域「犯罪からの子どもの安全」が設定された。

子どもの安全教育のあり方についての議論が盛んになりつつある一方で、近年増加傾向にある在日外国人児童に対して、どのような安全教育を実施すべきかという問題については、未だ言及されることはほとんどない。とりわけ、外国人学校における安全教育の現状については、先行研究においてもほとんど把握されていない。外国人学校は将来の帰国を前提とし、本国の言語を用い、本国の教育課程に沿った教育が行われている。そのため、同じ地域内にありながら、その教育内容を地域の教育委員会すらも把握できていないというのが現状である。犯罪から身を守るためには、地域社会との円滑な連携が不可欠であり、学校での教育についても同様である。外国人児童の安全を守るためには、外国人学校における安全教育内容を地域社会も十分に把握するとともに、連携した取り組みの実施を検討する必要がある。また、近年は、在日外国人の滞在年数が長期化している。外国人児童を将来の加害者としないうちにも、充実した安全教育が求められていることは言うまでもない。

## 2. 研究の目的

国籍や民族の異なる人々が互いの文化的違いを認め、対等な関係を築くことによってもたらされる安心・安全な多文化共生社会の実現において、学校教育は極めて重要な役割を果たすことになる。本研究では、日本の外国人学校における学校教育の現状を調査し、外国人児童の安全意識の構造解析を行うことにより、在日外国人児童の特性に応じた安全教育教材の基礎資料を作成することを目

的としている。

在日外国人による犯罪は近年増加しており、これが多文化共生社会の実現に向けた大きな障害となっている。筆者が居住する静岡県浜松市は、在日外国人比率が高い市として知られ、市内では外国人により犯罪が大きな問題となっている。最も居住者の多いブラジル人による犯罪は、少年犯罪の比率が高く、凶悪犯罪率は日本人の約8倍との報告がある。外国人が犯罪に手を染める理由は、単に貧困問題だけではなく、文化や生活習慣によることも大きい。従来の外国人犯罪の多くは、ヒットアンドアウェイ型と呼ばれ、犯罪を目的に来日し、犯行後速やかに国外へ逃亡するものであった。しかし、近年は、在日外国人の居住年数が長期化していることもあり、居住している外国人による犯罪や、日本で生まれた在日2世による犯罪も目立ってきている。幼くして来日し、日本の教育に馴染めなかったことが非行グループへの加入につながっていると指摘もある。また、在日外国人集住地区では、多発する在日外国人犯罪が日本人からの差別を誘発していることも問題視されている。

こうした状況の中、外国人児童に対する教育問題は新たな課題として挙げられるようになった。外国人労働者は同じ地域でコミュニティを形成することが多く、市内の公立小学校の中には、全校児童の約4分の1が外国人児童であるという学校も存在する。また、不就学もしくは外国人学校に通学している児童も多くいる。こうした学校は本国の法律に基づき運営されているため、教育内容については、ほとんど把握されていないことは前述のとおりである。

安全教育は、犯罪から身を守る術を学ぶことが中心となるが、安全・安心な社会づくりの重要性を認識させることにより、自らが罪を犯さないように行動選択できるようになることもその成果として期待される。また、外国人犯罪が差別につながっている現状を鑑みれば、外国人児童に対する安全教育内容の調査・見直しが急務であると考えられる。

そこで、本研究では、今後の外国人児童に対する安全教育内容を検討する上での基礎資料を得ることを目的とし、在日外国人児童の多く在籍している公立小学校および在日外国人学校に通う児童を対象として調査を行い、安全に関する知識や意識、行動における特徴を把握し、彼らに対する適切な安全教育のあり方について言及することとした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 公立小学校における調査

平成 21 年度に、浜松市内の公立小学校 2 校に在籍する外国人児童を対象に、安全意識や知識、行動に関する質問紙調査を行った。浜松市内に在住する外国人は、市の人口の約 4%となっている。しかし、在日外国人は、市営・県営住宅団地に居住している場合が多く、学区にこうした住宅団地がある複数の小学校では、外国人児童の数が、全体の約 20%を占めている。調査対象校の抽出にあたっては、外国人児童の在籍が多い小学校として浜松市教育委員会より紹介いただいた。また、日本語の理解が十分でない児童に対しては、浜松市内に在住する外国人のうち、56.7%を占めるブラジル人の母国語であるポルトガル語の調査用紙を用いて実施した。その他の国籍の児童については、担任教師が補足説明を行った。調査にあたっては、事前に調査実施マニュアルを担任教師に配布し、手順を統一した。教師が質問項目を読み上げ、1 問ごとに一斉回答させることとし、分かりにくい語句については、マニュアルに説明を加え、教師が口頭で補足説明するように指示した。

調査は、安全知識、外出時の行動、生活習慣、インターネットやメールの使用、留守番などに関する全 36 項目で構成されている。本調査結果と日本人児童を対象に行われた同様の調査結果との比較から、在日外国人児童の安全意識や行動における特徴を明らかにすることとした。

#### (2) 在日外国人学校における調査

平成 22 年 7 月～10 月に、ブラジル教育省認可の在日ブラジル人学校（49 校 平成 23 年 1 月現在）の中から、調査協力を得られた 8 校の児童を対象として、安全意識や知識、行動に関する質問紙調査を実施した。実施にあたっては、事前に調査実施マニュアルを担任教師に配布し、手順を統一した。教師は質問項目を読み上げ、1 問ごとに一斉回答させることとし、分かりにくい語句については、マニュアルに説明を加え、教師が口頭で補足説明をするように指示した。調査は、安全知識、外出時の行動、生活習慣、インターネットやメールの使用、留守番などに関する 35 問で構成されている。このうち、登下校に関する 2 問については、ブラジル人学校は学区がなく、スクールバスや保護者の送迎が中心であり、日本の小学校と状況が大きく異なるため、分析の対象から外している。なお、調査用紙は全てブラジル人の母国語であるポルトガル語にて作成した。

有効回答の中から、日本の小学生にあたる 6 歳～12 歳の生徒のみを今回の分析対象とし、平成 21 年に日本人児童を対象として行われた同内容の調査結果の比較から、在日ブラジル人児童の安全意識や行動における特徴を明らかにすることとした。なお、今回の分析にあたっては、ブラジル人児童の調査対象者数が少ないこともあり、性別や学年による差は対象としていない。また、日本の小学校に通うブラジル人児童を対象とした同様の調査結果との比較から、学校教育の内容等が児童の安全意識や行動に与える影響について考察する。

### 4. 研究成果

#### (1) 公立小学校における調査結果より

##### ①結果と考察

日本人児童と在日外国人児童の安全意識や知識、行動を比較するために、全 36 項目について、2 グループ間のクロス集計をし、 $\chi^2$ 検定を行った。 $\chi^2$ 検定の結果、全 36 項目のうち、17 項目に有意な差が認められた ( $p<0.05$ )。

有意な差が認められた 17 項目について検討を行った結果、以下のような外国人児童の特徴が明らかとなった。

今回の調査結果を踏まえ、外国人児童の安全向上への課題を以下の観点からまとめてみる。この課題克服が多文化共生社会の実現において、重要な役割を果たすことは言うまでもない。

#### 地域コミュニティとの連携

外国人家庭は、言葉や生活習慣の問題から、地域の一員として溶け込みにくい現状がある。しかし、児童の安全確保においては、地域社会全体との連携は不可欠である。地域の人と言葉を交わし、地域の施設を利用し、積極的にコミュニティに溶け込んでいくことが重要であろう。そのためには、地域住民の理解も必要である。今回の調査結果をもとに、地域に対して、外国人家庭の現状理解を深め、外国人児童の安全確保に向けた協力を依頼していく必要がある。言い換えれば、多文化共生社会の実現が、外国人児童の安全確保に大きな意味を持っていると考えられる。

#### 教育の課題

外国人児童に関する課題として、家庭における安全意識は高いものの、児童の安全知識が不足している場合が多くあることが挙げられる。例えば、防犯ブザーを所持している児童は、日本人児童より外国人児童が多いが、

ブザーの正しい持ち方を理解している児童は、逆に少なくなっている。この結果は、外国人児童に対する教育に何らかの課題があることを示唆している。言葉の理解に関しては、今回調査した小学校は公立小学校であり、日本語での教育が基本である。学校現場の声からも、言葉の理解が不十分な児童が多数在籍していることが明らかとなっている。こうした児童に、安全に対する知識が正しく理解されているのかどうか検証する必要があると考えられる。また、年度途中での編入学児童も多く、教育の積み上げ（継続性）という点においても課題があるのではないだろうか。その他、家庭教育との連携についても、日本語が理解できない保護者が多くいることや、共働き家庭が多く学校行事等への参加が困難なこと等、多くの解決すべき問題があると考えられる。

## （２）在日外国人学校における調査結果より ①結果と考察

日本人児童とブラジル人児童の安全意識や知識、行動を比較するために、33問について、2群間のクロス集計をし、 $\chi^2$ 検定を行った。 $\chi^2$ 検定の結果、33問のうち24問で有意な差が認められた。質問項目をグループに分け、それぞれにおいて、日本人児童とブラジル人児童の特徴を検討した。なお、今回の分析については、サンプル数に大きな偏りがあることから、国籍の違いを概観することにより、今後の調査に向けた基礎資料を得ることを目的としている。そのため、有意項目の要因分析等については行っていない。

### ITについて

ブラジル人児童は、日本人児童に比べて、IT機器の利用が進んでいる。IT機器の利用については、学校教育よりも家庭での生活環境の影響が大きいのではないかと考えられる。ブラジル人家庭は共働きが多いため、IT機器は両親との連絡手段として有効であるだけでなく、本国の情報入手、また連絡手段として考えれば非常に便利なツールである。このような理由により、日本人児童以上に利用が進んでいることは十分に理解できる。しかし、児童が一人でインターネットやメールを使用することが、犯罪被害や加害の入り口となる可能性については、多くの先行研究で指摘されている。また、筆者らは、携帯電話の所持が、危険行動や危険遭遇率と高い相関を示すことを指摘している。こうした危険を回避するために、学校や家庭での適切な教育・指導が必要であると言われているが、急

速に進むIT機器に対して、教育内容が追い付いていないのが現状であろう。今回の調査結果では、ブラジル人保護者の多くが、インターネットやメールに関する注意点について教育をしていると回答していた。しかしながら、日本人児童に比べてトラブルに巻き込まれた経験のある児童が多く見られた。利用率の高さが影響している可能性は否めないが、家庭での教育がどのような成果を上げているのかについて、検討する必要性が感じられた。また、このようなブラジル人児童のIT機器の利用率の高さを考慮すれば、学校におけるIT教育の更なる充実が強く求められる結果と言える。

### 家庭について

「出かける時に行き先を伝える」「おうちのひととの連絡先を知っている」「おうちで防犯について話をする」といった基本的な項目において、ブラジル人児童（家庭）の安全意識が高いことが示唆された。一般的に海外諸国では、自分の安全は自分で守る意識が強く、保護者が児童の安全確保に強い役割を果たしている。学校への保護者の送迎や様々な防犯ツールの普及は、その一例である。在日ブラジル人児童の安全意識の高さも、こうした考えが影響しているものと推測できる。

「留守番時に電話に出てこわいと思ったことがある」児童は、日本人児童に比べ、ブラジル人児童に多くいることが明らかとなった。「留守番時に電話に出る」児童の割合に大きな差がないことを考慮すれば、ブラジル人家庭を取り巻く生活環境に何らかの危険因子が多く存在している可能性が考えられる。

防犯ブザーやホイッスルの所持については、日本人児童とブラジル人児童に大きな差が認められている。多くの日本の小学校では、入学時に防犯ブザーやホイッスルを無償配布しているため、高い所持率となっていることは容易に推測できる。逆に、ブラジル人児童の所持率の低さは、機器に対する理解の問題だけでなく、学校等での無償配布がなされていない可能性が高いのではないだろうか。防犯ブザーやホイッスルの所持は、安全意識の高さや安全な行動選択と高い相関があることが指摘されており、これらを所持し続けることは、家庭や児童の安全意識の高さを示す項目と考えることができる。ブラジル人児童にとって、携帯電話が防犯ブザーに代わるツールとなっている可能性もあるが、前述の通り、携帯電話の所持は危険行動や危険遭遇率との相関が高く注意が必要である。ブラジ

ル人学校や家庭に対して、防犯ブザーやホイッスルの有効性について理解させるとともに、自治体等の施策についても検討していく必要があるのではないかと。

### 防犯知識や行動について

ブラジル人児童は、日本人児童に比べて、安全に対する知識が不足している様子が示唆された。日本人児童に広く普及している

「いかのおすし」の様な標語については、日本語の言葉そのものを覚える必要はなく、内容を理解していれば十分である。しかし、「こども110番の家」のような、危険時に逃げ込む場所等、日本で居住している以上、国籍を問わずに知っておくべき事項も多くある。日本語で書かれたステッカー等の読解の問題を含めて、ブラジル人学校での安全教育内容の再考が求められる。防犯ブザーの所持方法の理解については、所持率の低さが影響しているものと考えられるため、まずは防犯ブザーやホイッスルを所持させることが先決である。その他、ブラジル人児童の中に、重大な犯罪につながりやすい声かけ時の対応について、危険な行動を取る児童が一定数いることが明らかとなった。

ブラジル人児童は、自己の能力に対して、きわめて強い肯定感を持っていると指摘される。危険遭遇時にも、「自分で判断して逃げるができる」と考えている児童も多々いるのではないだろうか。しかし、児童の連れ去りの手口は、騙し・甘言だけでなく、力づくで連れ去るケースも多々ある。最初の接触を避けることが最も有効な対処方法であることを、日本人児童以上に理解させることが求められる。

### 道徳について

ブラジル人児童は、日本人児童に比べて、きまりを守る意識が高いことが明らかとなった。きまりの順守は、安全行動との相関が高いことが指摘されており、この結果は、ブラジル人児童の安全意識の高さを表す一要因とも考えられる。

### 放課後の行動について

放課後の行動については、日本人児童とブラジル人児童の間に大きな差は認められなかった。ブラジル人のコミュニティに危険因子が多く存在していることはよく指摘されているが、声かけの経験といった危険遭遇体験についての差は認められていない。ブラジル人児童の放課後の行動については、友達と遊ぶことが少なく、家に一人でいることが多

いと指摘されている。こうした児童の実態を踏まえると、危険遭遇体験が日本人児童と同レベルであるからといって、問題がないとは言いきれない。駐車場で遊んだことがあるかどうかについては、日本人児童との間に有意な差が認められた。集合住宅に居住していることの多いブラジル人家庭の状況を推測すると、駐車場が児童の遊び場になっている可能性は十分に考えられる。駐車場で遊ぶことは、交通事故の危険性が高まるだけでなく、連れ去りを容易にする場合があるため、十分注意を払うように教育していく必要性がある。

### 安全意識について

安全意識については、日本人児童とブラジル人児童の間に多くの差が認められた。いくつかの質問項目で、ブラジル人児童の好奇心の強さが指摘される結果となったが、好奇心の強さは時に危険行動に結びつく場合があるため、十分な注意が必要であろう。また、連れ去りの手口の一例として、声かけの際に、名前を事前に調べて呼ぶことはよく知られている。今回の調査結果では、ブラジル人児童は日本人児童に比べて、声をかけてきた人を知り合いだと思ってしまう傾向があることが明らかとなった。一方で、悪い人が必ずしもこわい顔をしているわけではないということについては、日本人児童よりブラジル人児童の方が理解している。こうした点は、単に安全意識を表しているというよりも、安全知識を背景として形成された意識と考えるべきであろう。したがって、児童の持つ安全知識と併せて問題点について検討していく必要性が感じられた。

### (3) 公立小学校と在日外国人学校の調査の比較より

公立小学校に通うブラジル人児童とブラジル人学校に通う児童の結果を比較すると、多くの項目において似通った結果となっている。この結果から推測すると、「IT機器の利用率が高いこと」「高い安全意識を持っているが、必要な安全知識が不足している点が見られること」「好奇心が強く時に危険な行動を選択していること」は、ブラジル人児童や家庭、コミュニティの特徴と言えるのではないかと。一方で、防犯ブザーやホイッスルの所持については、全く異なる結果となった。日本の公立小学校に通うブラジル人児童は、日本人児童に比べて、防犯ブザーやホイッスルの所持率が高かった。しかし、ブラジル人学校の児童における所持率は、日本人児童に

比べて大変低くなっている。これは、防犯ブザーやホイッスルに対する意識の差ではなく、学校での教育や施策等の問題であることを示唆しているのではないだろうか。

2つの調査結果の比較から、同じコミュニティに住んでいるブラジル人家庭であっても、学校教育や自治体等の教育施策により、児童の安全行動に差が出るのが推測された。防犯ブザーやホイッスルの所持に関する問題は、この一例と言える。今後は、ブラジル人児童特有の問題とブラジル人学校における問題を整理し、必要な教育や教材について検討することが必要になるのではないだろうか。

#### (4) まとめ

公立小学校および在日外国人学校における児童の安全に関する調査の結果、日本人児童と異なる特徴を有していることが把握された。在日外国人児童は、日本人児童よりも安全に対する意識は高く、家庭においても十分な教育機会が確保されていた。しかし、実際の行動に関しては、危険な行動を取っているケースも目立っている。その理由は、日本特有の防犯対策への理解が不十分であることや、地域との関わりが薄いことにあると考えられる。

これらの結果を踏まえて、在日外国人児童に対する効果的な安全教育のあり方を検討した結果、地域との連携を軸とした安全教育プログラムの開発が有効ではないかと考えている。

地域との連携を軸とした代表的な安全教育プログラムは「地域安全マップ作り」である。これは、立正大学の小宮信夫教授が提唱する犯罪機会論に則った防犯教育である。マップの作成においては、児童自らが地域住民にインタビューをしたり、写真を撮ったりする活動が含まれている。単に、危険個所を覚えるのではなく、こうした地域活動を行うことが住民との良好な関係を築くこととなり、防犯上有効であるとされている。在日外国人児童が地域安全マップ作りを行うことは、前述の通り、防犯のみならず様々な効果を生むことが予測されるが、本調査の結果、地域安全マップ作りを行っている学校は認められなかった。その理由としては、指導できる人材が不足していること、犯罪機会論への理解が不十分であること、また地域活動が不足していることが考えられる。

実際に、外国人児童が「地域安全マップ作り」のような活動を行うためには、事前学習教材の作成に加え、犯罪機会論の理解、地域

の協力、適切な評価等が必要となる。また、日本児童向けの教材をそのまま流用するのではなく、外国人児童に合わせた改訂も必要である。

多くの課題は残されているが、在日外国人児童に対して「地域安全マップ作り」のような地域連携を軸とした安全教育プログラムが導入できれば、児童の安全確保に貢献するだけでなく、地域住民の在日外国人に対する理解を促進し、安心・安全な多文化共生社会の実現に寄与できるものと考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 木宮敬信, 在日外国人児童と日本人児童の安全意識の比較研究, 浜松大学研究論集, 査読無, 第23巻第1号, 2010, pp. 23-29
- ② 木宮敬信, 在日ブラジル人児童と日本人児童の安全に関する比較研究, 日本セーフティプロモーション学会誌, 査読有, 2011 (査読修正中)

[学会発表] (計1件)

- ① 木宮敬信, 在日ブラジル人学校を対象とした安全に関する調査研究, 第4回日本セーフティプロモーション学会, 2010. 11, 厚木市

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木宮 敬信 (KIMIYA TAKANOBU)  
浜松大学ビジネスデザイン学部サービス  
と経営学科准教授  
研究者番号：20288400

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：